

四半期報告書

(第47期第3四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,799,485	15,179,224	17,929,250
経常利益 (千円)	1,605,707	1,784,809	1,480,377
四半期(当期)純利益 (千円)	611,458	841,559	667,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,789	952,971	590,645
純資産額 (千円)	7,760,319	8,629,080	7,790,136
総資産額 (千円)	17,445,557	18,835,597	16,363,219
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.45	110.73	87.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	45.8	47.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.46	75.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから徐々に回復しつつありますが、欧米諸国における財政問題に端を発する過度な円高、世界経済の後退懸念等により消費マインドは依然として低迷し、またタイの洪水による生産活動の停滞もあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想によるモノづくり、値頃感のある製品の市場投入、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましてはサービスの更なる質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はエンジンスターター等が好調に推移し、また、平成22年5月に開業した有料老人ホーム3棟目の増収効果もあり15,179,224千円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益は原価率の改善があり1,984,489千円(前年同四半期比4.7%増)となり、経常利益は為替差損が減少し1,784,809千円(前年同四半期比11.2%増)となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損が減少し、法人税等を計上した結果841,559千円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましてはエンジンスターター等が好調に推移しましたが、東日本大震災の影響による新車販売の低迷等により純正OEMが減収となり、車関連事業の売上高は12,482,394千円(前年同四半期比0.0%減)となりました。損益面につきましては、原価率の改善がありましたが、売上減による粗利の減少、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は2,351,006千円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は1,278,345千円(前年同四半期比6.8%増)となりました。損益面につきましては、売上増による粗利の増加、原価率の改善があり、営業利益は283,470千円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、平成22年5月に開業した3棟目の老人介護施設の増収効果もあり、売上高は1,418,483千円(前年同四半期比26.8%増)となり、損益面につきましても、3棟目の開業に係る初期費用の負担がなくなり、原価率の改善、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、138,643千円(前年同四半期は37,909千円の営業損失)の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,469,880千円の増加の14,559,457千円となりました。この主な要因は、有価証券は2,209,616千円減少しましたが、現金及び預金が1,496,403千円、受取手形及び売掛金が2,887,409千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,498千円の増加の4,276,139千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ2,472,378千円増加の18,835,597千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,376,703千円増加の6,211,655千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が781,286千円、返品調整引当金が307,600千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ256,730千円増加の3,994,861千円となりました。これは主に社債の発行によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,633,434千円増加の10,206,517千円となりました。

なお、有利子負債残高は101,380千円増加の2,745,700千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ838,944千円増加の8,629,080千円となりました。これは主に利益剰余金が727,559千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は793,403千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,100	75,951	—
単元未満株式	普通株式 4,985	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,951	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎五丁目 33番11号	328,800	—	328,800	4.14
計	—	328,800	—	328,800	4.14

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長 中国事業統括担当 兼 結城工場担当 兼 新規調達部担当	取締役 副会長 中国事業統括担当 兼 生産・調達担当 兼 情報システム担当	松本 猛	平成23年7月1日
取締役 兼 専務執行役員 全社技術担当 兼 ワイパーグループ担当 兼 H I Dハロゲングループ担当 兼 結城第2工場担当 兼 さがみ野工場担当 兼 開発管理室担当	取締役 兼 専務執行役員 テクニカルグループ担当 兼 開発管理室担当 兼 全社技術担当	佐久間 清	平成23年7月1日
取締役 兼 専務執行役員 管理部門担当 (経理部長) (経営企画室長) (総務人事部担当) (情報システム担当)	取締役 兼 常務執行役員 経理部長 兼 総務人事部担当 兼 グループ全社財務・経理担当	塩沼 忠志	平成23年7月1日
取締役 兼 常務執行役員 全社マーケティング担当 兼 アクセサリー開発担当 兼 ケミカル類開発担当 兼 アウトドア・レジャー・ スポーツ担当 兼 タイヤチェーングループ担当 兼 デザイン開発部担当	取締役 兼 常務執行役員 兼 ケミカル類開発担当 兼 アウトドア・レジャー・ スポーツ担当 兼 タイヤチェーングループ担当 兼 環境・マーケティング担当	松本 芳行	平成23年7月1日
取締役 兼 常務執行役員 エールベベカンパニー・ ゼネラルマネージャー 兼 海外営業統括部担当	取締役 兼 執行役員 エールベベカンパニー・ ゼネラルマネージャー	中村 忍	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,438	5,984,841
受取手形及び売掛金	2,000,517	※1 4,887,926
有価証券	2,860,545	650,928
製品	1,634,515	1,800,317
仕掛品	164,940	135,109
原材料及び貯蔵品	294,345	389,171
その他	649,454	714,408
貸倒引当金	△3,179	△3,245
流動資産合計	12,089,577	14,559,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	982,922	920,060
機械装置及び運搬具（純額）	275,410	206,762
工具、器具及び備品（純額）	293,704	249,138
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	1,719	17,275
有形固定資産合計	2,037,228	1,876,708
無形固定資産	220,534	201,749
投資その他の資産		
投資有価証券	492,665	633,383
長期貸付金	494,677	478,619
その他	1,028,635	1,085,778
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,015,878	2,197,681
固定資産合計	4,273,641	4,276,139
資産合計	16,363,219	18,835,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,568	2,480,854
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	223,360	223,360
1年内償還予定の社債	358,600	416,100
未払法人税等	400,394	617,394
賞与引当金	400,427	278,324
返品調整引当金	341,000	648,600
災害損失引当金	244,745	115,585
その他	830,857	1,095,437
流動負債合計	4,834,951	6,211,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	982,800	1,184,200
長期借入金	743,560	586,040
退職給付引当金	989,525	1,043,245
役員退職慰労引当金	531,822	578,104
その他	490,422	603,271
固定負債合計	3,738,130	3,994,861
負債合計	8,573,082	10,206,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	4,157,998	4,885,557
自己株式	△183,159	△183,187
株主資本合計	8,034,791	8,762,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,264	207,905
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	△118,271	△144,499
その他の包括利益累計額合計	△244,654	△133,242
純資産合計	7,790,136	8,629,080
負債純資産合計	16,363,219	18,835,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	※1 14,799,485	※1 15,179,224
売上原価	※1 9,099,839	※1 9,224,369
売上総利益	5,699,645	5,954,854
販売費及び一般管理費	※1 3,803,782	※1 3,970,365
営業利益	1,895,862	1,984,489
営業外収益		
受取利息	12,853	16,085
受取配当金	19,202	15,477
補助金収入	12,662	16,186
その他	3,263	7,465
営業外収益合計	47,982	55,215
営業外費用		
支払利息	31,097	28,218
売上割引	138,436	153,989
為替差損	133,693	34,714
その他	34,910	37,972
営業外費用合計	338,137	254,894
経常利益	1,605,707	1,784,809
特別利益		
固定資産売却益	266	547
投資有価証券売却益	—	4,634
償却債権取立益	3,390	—
特別利益合計	3,656	5,182
特別損失		
固定資産除却損	254	5,675
固定資産売却損	184	—
災害による損失	—	41,155
投資有価証券評価損	154,003	482
特別損失合計	154,442	47,313
税金等調整前四半期純利益	1,454,921	1,742,678
法人税、住民税及び事業税	877,947	817,706
法人税等調整額	△34,484	83,413
法人税等合計	843,463	901,119
少数株主損益調整前四半期純利益	611,458	841,559
四半期純利益	611,458	841,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,458	841,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,642	137,640
為替換算調整勘定	△98,311	△26,228
その他の包括利益合計	△50,668	111,412
四半期包括利益	560,789	952,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,789	952,971
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の計算	一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更による影響)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が98,016千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が98,143千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
—————	<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 137,128千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	<p>※1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	398,135千円	411,396千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,205	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45,601	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,400	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,600	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,483,111	1,197,459	1,118,914	14,799,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,483,111	1,197,459	1,118,914	14,799,485
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,447,357	269,210	△37,909	2,678,658

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,678,658
全社費用(注)	△782,795
四半期連結損益計算書の営業利益	1,895,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,482,394	1,278,345	1,418,483	15,179,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,482,394	1,278,345	1,418,483	15,179,224
セグメント利益	2,351,006	283,470	138,643	2,773,121

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,773,121
全社費用(注)	△788,632
四半期連結損益計算書の営業利益	1,984,489

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80.45円	110.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	611,458千円	841,559千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	611,458千円	841,559千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 45,600千円
- ②1株当たりの金額 6円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

